

所 報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No.67

展 望

ある金融機関が9月下旬に公表したレポートにこうあった。「わが国の景気は持ち直しを続けているが、そのペースは輸出の鈍化や経済対策効果の剥落により減速している。9月10日に発表された4-6月期の実質GDP成長率の二次速報値は前期比年率+1.5%と、一次速報値(同+0.4%)からは上方修正されたが、それでも景気後退終了以降の平均(同+4.5%)を大きく下回っている。」

国民は、あるいは事業者は、これをどのように受け止めて、どのように行動することになるのだろうか。それはよしんば受け手の問題としても、そもそもこの情報の“賞味期限”はどれほどのものであろうか。その積み上げによる歴史的価値は一体どれほどのものなのか。何よりもこの情報の生産ならびに発信者はどれだけの社会的責任意識を持ち合わせているのだろうか。レポートの最後にはこう明記されている。「ここに記載されているデータ、意見等は弊社が公に入手可能な情報に基づき作成したのですが、その正確性、完全性、情報や意見の妥当性を保証するものではなく、また、当該データ、意見等を使用した結果についてもなら保証するものではありません。本資料に記載している見解等は本資料作成時における判断であり、……………」

無償で提供するものだからといって、内容について責任を完全に回避できるものではないだろう。だから聊かの責任も生じない内容として提示することに大きな努力が払われているのであろう。経済学者はこうした情報をそのまま利用するのではなく、その発信者に社会的責任を問う責任も持たねばならないのではないか。

本号に登場する株式会社FVPは福祉起業家経営塾、障がい者雇用支援サービス、福祉サービス事業所向け支援などの社会貢献を事業としている。創業者で代表取締役の大塚由紀子氏は本学文理学部の卒業生。また農業生産法人、有限会社トップリバーは日本の農業を変えることを実践し、若者に自己実現の機会を提供している。代表取締役社長の嶋崎秀樹氏は本学生物資源科学部の卒業生。お二人とも元気がいい。経済を切り拓いている。パネルディスカッション「これからのエアラインを考える」は、わが国の航空業界が抱える国際的な経営課題に気付かせてくれる。LLC時代も他の国の後追いでしか進まないのはなぜか。限られた数字を加工し、読み解くだけでは、ますます実態からも本質から離れてしまいがちである。意欲的な経営者とイノバティブな企業の行動に期待を賭けたいものである。国の産業政策を含めて研究すべき課題は多い。

(産業経営研究所 平野 文彦)